

緊急事態宣言の発出等を受けて

本日、現下の感染状況を踏まえ、東京都に「緊急事態宣言」を発出するとともに、沖縄県の「緊急事態宣言」と埼玉県、千葉県、神奈川県及び大阪府の「まん延防止等重点措置」を8月22日まで延長する政府判断が下された。

現在、感染力が強いとされる「デルタ株」への置き換わりが進みつつあり、首都圏では新規感染者数の増加が続いているほか、その他の地域でも感染のリバウンドが懸念され、これから夏休みやお盆の時期を迎えるにあたり、東京オリンピック・パラリンピックに加え、帰省・旅行など人の移動を通じた感染拡大を何としても抑え込むことが急務である。

政府におかれては、積極的な疫学調査や病床確保、戦略的な面的モニタリング検査など徹底した感染抑制を支援するとともに、国民への強力な呼び掛けや戦略的にワクチン接種の推進を図るほか、影響を受ける全国の事業者・店舗・被雇用者等への手厚い支援を迅速に行い、特にガイドラインの実践など感染防止対策に前向きな事業者等へのメリットシステムの導入を強く求める。

我々全国知事会としても、今度こそ何としても感染を抑え込むという47人の「知事の決意」をもって、国と心を一つに総力を挙げてデルタ株を封じ込め、感染拡大阻止に取り組む決意である。

令和3年7月8日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門

本部長代行 鳥取県知事 平井 伸治